

令和 年 月 日

株式会社〇〇〇 様

農林水産省〇〇農政局食品企業課

「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に
おける特定事業者要件の確認について

平素より 3R（リデュース、リユース、リサイクル）行政にご理解とご協力をいただきまして、誠にありがとうございます。

この度、貴社が「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（平成7年法律第112号。以下「容器包装リサイクル法」という。）に基づく「特定事業者」としての要件を満たす可能性があることから、ご連絡をいたしました。

容器包装リサイクル法は、容器包装廃棄物の排出を抑制し、一般廃棄物の減量と再生資源の十分な利用等を通じ、資源の有効活用の確保を図る目的で制定された法律で、「容器」「包装」（商品の容器及び包装自体が有償である場合を含む）を利用して商品を販売する事業者や、容器を製造・輸入する事業者は、「特定事業者」として再商品化義務を負うとしています。

つきましては、添付の「容器包装リサイクルの手引き」をご確認いただき、同封した「「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づく「特定事業者」要件の確認調査票」を記載の上、〇月〇日までに、農林水産省〇〇農政局に返送願います。（※）

なお、回答期限を過ぎてもご連絡がない場合は、電話や訪問により内容を確認する場合があります。

ご不明な点がありましたら、下記の農林水産省〇〇農政局までご連絡をいただきますようお願い申し上げます。

（※）返送方法は農政局等によって異なります。実際に農政局等から送付を受けた事業者におかれましては、送付文で返送方法をご確認ください。

【容器包装リサイクル法に関する問い合わせ先】

農林水産省〇〇農政局〇〇部〇〇課

〇〇係 氏名

電話番号：

ファックス：

メールアドレス：

「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」 に基づく「特定事業者」要件の確認調査票

この調査票は、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(以下、「容器包装リサイクル法」という。)に基づく特定事業者要件を満たしているかどうかを確認するものです。

(※)返送方法は農政局等によって異なります。実際に農政局等から送付を受けた事業者におかれましては、送付文で返送方法をご確認ください。

事業者名			
所在地			
記入者氏名		役職	
電話番号		記載年月日	令和 年 月 日
メールアドレス			

質問事項		回答
問1	<p>次のいずれかの事業に一部でも携わっていますか。</p> <p>〔該当する回答欄全てに✓を付けてください。〕</p>	<input type="checkbox"/> ①農林漁業 <input type="checkbox"/> ②製造業 <input type="checkbox"/> ③小売業(パン屋等その場で製造・小売する製造小売業を含む。) <input type="checkbox"/> ④卸売業 <input type="checkbox"/> ⑤輸入業 <input type="checkbox"/> ⑥飲食店 <input type="checkbox"/> ⑦サービス業 <input type="checkbox"/> ⑧その他の業種 () <input type="checkbox"/> ⑨休業、廃業 (年 月)
【事業内容を具体的に記載してください。】		
問2	<p>事業体全体の従業員数、年間総売上高を教えてください。 売上高が最も大きな事業は次のA・Bのうち、どちらでしょうか。</p> <p>【手引きP1参照】</p> <p>〔従業員数〕 解雇の予告を必要としない者は除きます。</p>	<p>従業員数： 人</p> <p>年間総売上： 万円</p> <p><input type="checkbox"/> A 農林漁業、製造業など(Bに該当する事業以外の事業)</p> <p><input type="checkbox"/> ①従業員数が21人以上</p> <p><input type="checkbox"/> ②年間総売上が2億4,000万円超</p> <p><input type="checkbox"/> B 小売業、卸売業、輸入業、飲食店、サービス業</p> <p><input type="checkbox"/> ①従業員数が6人以上</p> <p><input type="checkbox"/> ②年間総売上が7,000万円超</p>

問3	問1の事業での容器・包装の利用状況をおしえてください。	<input type="checkbox"/> ①容器・包装を利用して商品を製造又は販売している。 <input type="checkbox"/> ②容器・包装に入った商品を輸入している。 <input type="checkbox"/> ③容器・包装を商品に利用していない。
問3で①、②とご回答の方にお尋ねします。		
問4	(1)利用している容器・包装の素材は何ですか。 【手引きP2参照】	<input type="checkbox"/> ①ガラス類 <input type="checkbox"/> ②PETボトル <input type="checkbox"/> ③プラスチック製 <input type="checkbox"/> ④紙製(段ボール、アルミ不使用の飲料用パック除く) <input type="checkbox"/> ⑤その他 (<input type="checkbox"/> 段ボール <input type="checkbox"/> 他)
	(2) (1)のうち、中身の商品と分離すると不要となり、廃棄されるものがありますか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (全て再利用する、等)
	(3) (1)のうち、最終的に家庭ごみとして排出されるものがありますか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (全て業務用、等)
	(4)容器・包装の利用、輸入について「委託・受託」の関係を結んでいますか。 【手引きP3参照】	<input type="checkbox"/> はい (<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部) ↳ 容器・包装の素材や構造を実質的に貴社が決めていますか。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> いいえ
	(5)容器・包装に関する帳簿を作成していますか。 【手引きP5参照】	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-left: 20px;">特定事業者は再商品化義務量を把握する帳簿を作成し、5年間保存が必要です。</div>
【備考欄】		

以上で終わりです。ありがとうございました。

管理No.

【問合せ先】

農林水産省 ○○○ ○○課 容器包装リサイクル担当
 〒000-0000 ○○市○○○ ○-○
 TEL 00-0000-0000 / FAX 00-0000-0000
 メール 000_000@maff.go.jp

容器包装リサイクルの手引き

事業者の皆さん！ 容器包装リサイクル 法の義務、忘れて いませんか？



農林水産省

容器包装リサイクル法は何のためにあるの？

容器包装リサイクル法は、家庭から出るごみの6割(容積比)を占める容器包装廃棄物を資源として有効利用することにより、ごみの減量化を図るための法律です。すべての人々がそれぞれの立場でリサイクルの役割を担うということがこの法律の基本理念であり、消費者は分別排出、市町村は分別収集、事業者は再商品化を行うことが役割となっています。

再商品化義務のある事業者は？

容器法の対象となる容器包装を作ったり、利用している業者を“特定事業者”といいます。

特定事業者のうち、「ガラス製容器」「PETボトル」「紙製容器包装」「プラスチック製容器包装」を作ったり、利用している事業者には、それら容器包装の再商品化の義務があります。

特定事業者には3種類あります。



特定容器製造等事業者
(容器・包材メーカー)

ガラス・PETボトル・紙・プラスチック製の容器(特定容器)を作り、又は輸入しています。



特定容器利用事業者
(食品メーカー等)

特定容器に詰めた商品を作る、又は輸入しています。



特定包装利用事業者
(小売業者等)

販売する商品に紙やプラスチックなどの特定包装を使っています。

小規模事業者は適用除外になります。

常時従業員数と年間売上高の条件を両方とも満たす場合にかぎって、適用除外事業者になります。

適用除外の条件

主な業種	常時従業員数	年間売上高
製造業など	20人以下	2億4,000万円以下
商業・サービス業	5人以下	7,000万円以下

こんな場合は…

製造業と卸売業を兼ねているような場合は、会社全体の従業員数と売上高で判断します。

製造事業部門	16人	1億7,000万円
卸売業務部門	7人	6,000万円
合計	23人	2億3,000万円

製造業と卸売業を兼ねる左記の会社では、従業員数と売上高からみて、主な業種は製造業になります。年間売上高の合計は2億3,000万円ですが、従業員の合計が23人なので適用事業者になります。



再商品化義務のある容器包装は？

再商品化義務のある容器包装

■ガラス製の容器

- ・無色のガラス製容器
- ・茶色のガラス製容器
- ・その他の色のガラス製容器など



■紙製容器包装

紙箱、紙袋、紙のトレイ、包装紙、材料にアルミ箔が使用されている飲料用パックなど



■PETボトル

飲料・酒類・しょうゆ・しょうゆ加工品、みりん風調味料、食酢、調味酢、ドレッシングタイプ調味料に用いるPETボトル

※PET素材の容器であっても、上記以外のものはプラスチック製容器包装になります。



■プラスチック製容器包装

プラスチックボトル、発泡スチロールトレイ、発泡スチロールカップ、ハンバーガー等のプラスチック容器、スーパーのレジ袋、ラップフィルムなど



※複数の素材でできた容器包装は、素材のうちもっとも重いものに分類します。



▲ 業務用に販売され、事業所等から排出されるものは法律の対象外です。

再商品化義務のない容器包装

スチール缶、アルミ缶、牛乳等の紙パック、段ボール



市場価値が高く、国内の需要も安定しているから法律で義務づけなくてもリサイクルされるんだね！



※これらは、すでに回収業者に引き取られて再商品化されるルートが確立しているので、事業者の再商品化義務はありません。

一見容器包装に見えて、法律上は対象でないもの

① 物を入れても包んでいないもの

例)野菜の結束用テープ、飲料用ストロー、弁当のスプーン、割り箸、お手ふき、のし紙（包装紙と兼用の場合は該当）

② 商品を保護も固定もしていないもの

例)にぎり寿司の中仕切り（緑色のプラスチック製ばらん）

③ 通常は商品の一部であるもの

例)紅茶等のティーパックなど

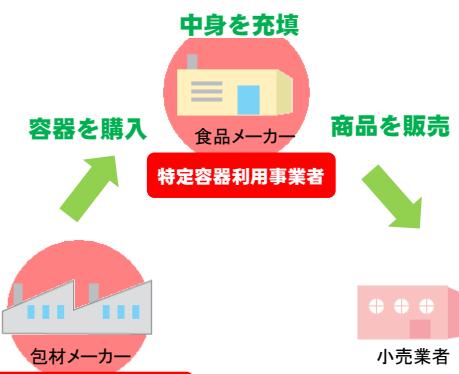


こんなときは誰が再商品化義務を負うの？

包材メーカーが容器を作り、食品メーカー等が中身を充填し、小売業者が商品を販売するという流れにも、様々なパターンがあります。それぞれのケースで誰が再商品化義務を負うのか、具体例を見てみましょう。

case
1

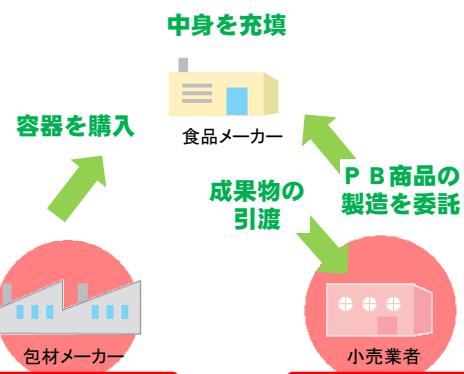
包材メーカーが製造した容器を使って、
食品メーカーが中身を充填する場合



食品メーカーが特定容器利用事業者、包材メーカーが特定容器製造等事業者となり、再商品化義務を負います。製品を仕入れ、そのまま販売する小売業者は義務を負いません。

case
2

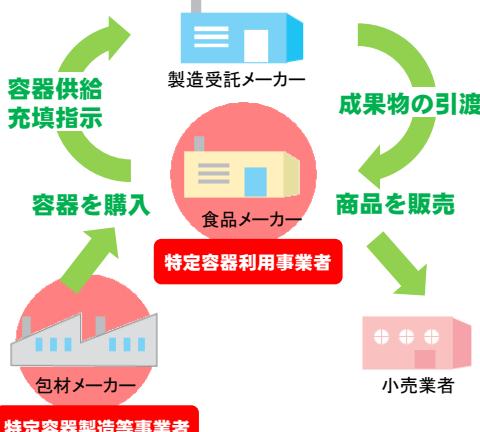
小売業者がPB(プライベートブランド)
商品の製造を食品メーカーに委託する場合



容器の素材や形について小売業者から指示があった場合は、小売業者と包材メーカーが再商品化義務を負います。PB商品の小売業者は負担義務のない食品メーカーに委託料を実質的に負担させるようなことを行ってはなりません。

case
3

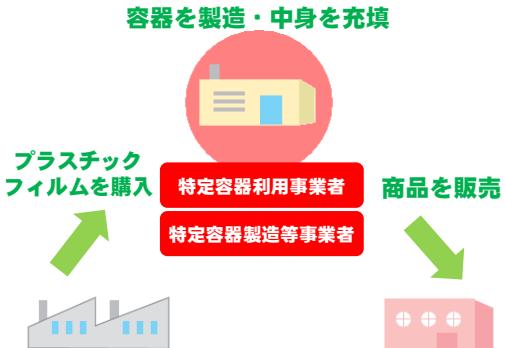
食品メーカーが中身の充填を
外部メーカーに委託する場合



実質的に容器の素材や形について決めるのは食品メーカーなので、食品メーカーと包材メーカーが再商品化義務を負います。

case
4

包材メーカーが容器の生地を作り、
食品メーカーが自社で容器を組み立て
中身を充填する場合



食品メーカーが特定容器利用事業者と特定容器製造等事業者になり、再商品化義務を負います。(ただし、包材メーカーで製造される段階で、明らかに容器と分かれる印刷や形状をしている場合は、包材メーカーが特定容器製造等事業者になります。)

まとめ

「容器を作る会社」と「利用する容器の素材や形を決定、指示する会社」
に再商品化義務が発生します。

再商品化義務はどうやって果たすの？

容器包装の再商品化には3つのルートがあります。

1 指定法人ルート

市町村が分別収集・保管した容器包装を主務大臣が指定した指定法人「(公財)日本容器包装リサイクル協会」に委託料を払い、再商品化を代行してもらう方法です。再商品化義務を負う事業者のほとんどがこの方法をとっています。

2 独自ルート

市町村が分別収集・保管した容器包装を、事業者自ら、又は再商品化事業者に委託して再商品化を行う方法です。(主務大臣の認定が必要)

3 自主回収ルート

リターナブル binなどを自ら又は委託して回収・再利用等する方法です。(主務大臣の認定が必要)

義務履行の3ステップ（指定法人ルートの場合）

STEP 1 容器包装帳簿をつけ、再商品化義務量を把握する

容器包装帳簿のつけ方については、右ページを参照してください。

まずは、再商品化義務量をきちんと把握しよう！



STEP 2 (公財)日本容器包装リサイクル協会に再商品化委託申込をし、契約を結ぶ

注)再商品化委託契約は、1年間の単年度契約ですので、義務のある特定事業者の方は、毎年申込みを行う必要があります。

容り法や再商品化委託手続きに関するお問い合わせ先

公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会
コールセンター

TEL/ 03-5251-4870 FAX/ 03-5532-9698

STEP 3 委託料（再商品化実施委託料と拠出委託料）の支払い

再商品化実施委託料と拠出委託料は、特定事業者が再商品化しなければならない「再商品化義務量」にそれぞれの単価をかけて算出します。

$$\text{再商品化実施委託料(円)} = \text{再商品化義務量(Kg)} \times \text{実施委託単価(円/Kg)}$$

※実施委託単価は、その再商品化コストから算出され、毎年度指定法人から示されます。

【再商品化実施委託料とは？】

再商品化を再商品化事業者に委託する費用です。

$$\text{拠出委託料(円)} = \text{再商品化委託申込量(=再商品化義務量)(Kg)} \times \text{拠出委託単価(円/Kg)}$$

【拠出委託料？】

品質の高い分別収集を行うなど、再商品化の合理化に貢献した市町村に支払われる「再商品化合理化拠出金」の原資となる費用です。

まとめ

委託料を指定法人に支払うことで、再商品化義務を果たせます。

容器包装帳簿を作成しよう！

あなたの会社が特定事業者であれば、法律によって容器包装の帳簿を作成し、5年間保存することが義務づけられています。帳簿をつけることによって、再商品化義務量を把握でき、義務履行の証明にもなります。

ホームページでも、帳簿の記載例を掲載しています。ご参考ください。

(公財)日本容器包装リサイクル協会
https://www.jcpra.or.jp/container/obligation_penalties/books_guidelines/tabid/726/index.php

帳簿の記載義務

検索

コンプライアンス違反にご注意！

再商品化義務違反があると知りながら申告しないことが法律違反となることはもちろんですが、取引先の義務違反を知りつつ黙認したりすることもコンプライアンス違反にあたります。

コンプライアンス違反が企業経営に結果的に大きなダメージを与えることをご存じですか？

コンプライアンスとは？

コンプライアンスはしばしば「法令遵守」と訳されます。しかし、企業におけるコンプライアンスは、広い意味では法律を守ることに加えて、顧客や取引先の信頼に応えたり、社会的な規範や倫理観に沿った行動をとるなど、「社会の期待に応える」という意味も含まれます。

企業がコンプライアンス経営に努めないと直面するリスクを見てみましょう。

リスク
1

市場によるボイコット ～消費者との関係～

コンプライアンスに違反する行為が発覚した場合、消費者は非常にはっきりした形でその企業の商品を買い控えるようになります。食品産業に限っても、産地偽装や消費期限の書き換えなどの事件を起こした企業は市場からボイコットを受け、大きな損失を計上する結果となりました。

リスク
2

行政処分や罰則 ～政府・司法との関係～

政府や司法による処分・罰則は着実に厳しくなっています。食品分野に関しては、2009年5月にJAS法が改正され、産地偽装などの法令違反が発覚すれば直ちに罰則が適用できる「直罰規定」が創設されました。今後、その他の行政処分についても、こうした動きは広がっていくでしょう。

リスク
3

社員による不正行為 ～従業員との関係～

「法律など守っていたら仕事にならない。」などという経営者や、そうした会社全体の雰囲気の下では、社員自身も無責任な行動をとるようになります。企業で働く人々の職場環境を健全にするためにも「誠実さ」を経営の中心に据えたコンプライアンスの徹底が欠かせません。

リスク
4

外部者による告発 ～取引先・競合先との関係～

2009年6月に独占禁止法が強化・改正され、取引業者や競合他社が、業務を通じて知った相手企業の違法行為をより簡単に通報できるようになりました。違法行為が通報されれば企業名の公表や課徴金が科せられ、ひいては株主からも損害賠償請求がなされる可能性もあります。

(参考文献:高巣「コンプライアンスの知識(第2版)」日本経済新聞社、2010年6月)

法律で定められた義務を果たさないと、企業名が公表されます。 また、以下の罰金が科されます。

特定事業者の行為	罰 則
再商品化義務を履行しなかった場合(指導・助言→勧告→公表→命令を経て罰金が科されます。)	100万円以下の罰金
帳簿の記載をしない、虚偽の記載をする、帳簿の保存をしない場合	20万円以下の罰金
報告を求められた時、報告しなかったり、虚偽の報告をした場合	20万円以下の罰金
立入検査を求められた時、拒んだり、妨げたり、又は忌避した場合	20万円以下の罰金



コンプライアンスの徹底で競争力の強化！

コンプライアンスは左記のリスクの回避だけを目的としたものではありません。それは同時に経営の「誠実さ」を競争力に変えるという積極面も持っています。第一に、コンプライアンスの徹底によって信頼を着実に築き、ブランド力につなげることができます。第二に、企業倫理や社会的責任といった考え方が浸透した組織には、良い人材が集まってきます。誠実な経営者の下で自分の仕事に社会的な意義を感じ、広い視野から物事を考え、自ら改善する努力をします。この意味で、コンプライアンスは、企業の競争力を高める力となるのです。



容器包装リサイクル法のこと、コンプライアンスのこと、分かっていただけましたか？

まとめ

消費者の皆さんには、企業の誠実さをきちんと見ています。そして企業で働いている人たちも、自分の会社の公正さを評価する時代です。企業の信頼を守るためにも、容器包装リサイクル法の再商品化義務を果たしましょう。



お問い合わせ先

法律・法令・関連情報について知りたかったら？

農林水産省／大臣官房 新事業・食品産業部 外食・食文化課
食品ロス・リサイクル対策室 容器包装リサイクル班

〒100-8950 東京都千代田区霞ヶ関 1-2-1 TEL/03-3502-8499 FAX/03-6738-6552
農林水産省 容器包装リサイクル法関連
<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/youki/index.html>

○○農政局アクセスマップ

農林水産省 ○○農政局 ○○
○○課 ○○担当
〒000-0000 ○○県○○市○○町
TEL ○○○ ○○ ○○○○
FAX/03-3508-2417
メール ○○○



再商品化委託申込に関することは？

(公財)日本容器包装リサイクル協会 コールセンター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-14-1 郵政福祉琴平ビル TEL/03-5251-4870
<http://www.jcpra.or.jp/>

表示等について知りたいときは？

法定「識別マーク」

 スチール スチール缶リサイクル協会 TEL/03-5550-9431 FAX/03-5550-9435 http://www.steelcan.jp/	 アルミ アルミ缶リサイクル協会 TEL/03-3582-9755 FAX/03-3505-1750 http://www.alumi-can.or.jp/
 紙 紙製容器包装リサイクル推進協議会 TEL/03-3501-6191 FAX/03-3501-0203 http://www.kami-suisinkyo.org/	 プラスチック プラスチック容器包装リサイクル推進協議会 TEL/03-3501-5893 FAX/03-5521-9018 http://www.pprc.gr.jp/
 PET PETボトルリサイクル推進協議会 TEL/03-3662-7591 FAX/03-5623-2885 http://www.petbottle-rec.gr.jp/	

自主的表示

 紙パック 飲料用紙容器リサイクル協議会 TEL/03-3264-3903 FAX/03-3261-9176 http://www.yokankyo.jp/lnKami/	 ダンボール 段ボールリサイクル協議会 TEL/03-3248-4853 FAX/03-5550-2101 http://www.danrikyo.jp/
---	--